

調査項目 （自治体の遠隔型連携に関する研究会）

2016年11月

（公財）日本都市センター研究室

遠隔型連携の現状について（論点1）

- 遠隔型連携の論点
 - ・ 遠隔型連携を進めた経緯
 - ・ 連携の枠組み（連携の相手方）を決めた背景（従来からの交流等）
 - ・ どのような行政分野について、どういった連携を進めているか
 - ・ 連携にあたって、どのような手法を用いているか（協定の締結、協議会の設置等）
- 関係自治体間の調整
 - ・ 関係自治体間の協議の手法（関係首長の意見交換、会議の開催、事務レベルの調整等）
 - ・ 連携を進めるにあたって、自治体間にどのようなニーズがあるか

遠隔型連携の防災・危機管理への活用について（論点2）

- 関係自治体間の連携を円滑に進めるための工夫
 - ・ どのような経緯で応援を行った／受けたか
 - ・ 災害時、実際にどのような対応を行ったか
 - ・ 応援体制を構築する上で、どのように関係自治体と調整したか
 - ・ 応援にあたって、知事会・市長会等がどのように関わったか、今後どのような役割を期待するか
- 応援体制
 - ・ どのような応援を行ったか（避難所、復興支援、医療等）
 - ・ 時系列によってどのような状況変化があったか（発災、復旧、復興）
→時系列によって調整の仕組みはどのように変化したか
- 受援体制
 - ・ 災害時の受け入れ態勢を整備しているか（受援計画の策定等）
 - ・ どのような課題があると考えているか

福祉分野における遠隔型連携の可能性（論点3）

- 日本版 CCRC 構想の論点
 - ・ 日本版 CCRC に関する取り組みを始めた背景（地域活性化、福祉等）
 - ・ 他の自治体と連携しているか
 - ・ どのような受け入れや呼び込みを検討しているか
 - ・ CCRC 構想について、議会や庁内検討の場でどのような議論がなされたか
- 住所に関する論点
 - ・ 住所地特例対象施設数
 - ・ 住所地特例対象者数（総数、転入・転出者数）
 - ・ 近年における変化はあるか（増加傾向等はあるか）
- 財政上の論点
 - ・ 財政上での課題はあるか（負担の担い手等）
- 介護福祉の論点
 - ・ 医療、介護の人材の確保のための施策を行っているか
 - ・ 医療サービスや福祉施設の充実のための施策を行っているか
- 国や県の支援
 - ・ 国や県等による支援が必要と考えているか（財政支援等）

遠隔型連携の今後の方向性（論点4）

- 遠隔型連携の継続性の確保
 - ・ 関係自治体間で人材の交流を行っているか
 - ・ 民間企業やNPO、住民組織等とどのような関わりがあるか
→どのような人材、組織が関わっているか
- 最先端技術の活用
 - ・ ICT等を活用した連携を行なっているか
 - ・ 従来の仕組みからICTの活用で変更したものはあるか
- 遠隔型連携の今後の課題と展望
 - ・ 遠隔型連携を進める上でどのような課題を感じているか
 - ・ 今後、どのような行政分野に関して遠隔型連携を進めたいと考えているか